

証券コード：9090（東証プライム市場）

2027年3月期 第1四半期

決算補足資料

AZ-COM丸和ホールディングス株式会社



目次

01 2027年3月期 1Q 決算概要

02 2027年3月期 業績予想

03 ご参考



目次

01 2027年3月期 1Q 決算概要

02 2027年3月期 業績予想

03 ご参考



2027年3月期 第1四半期 実績

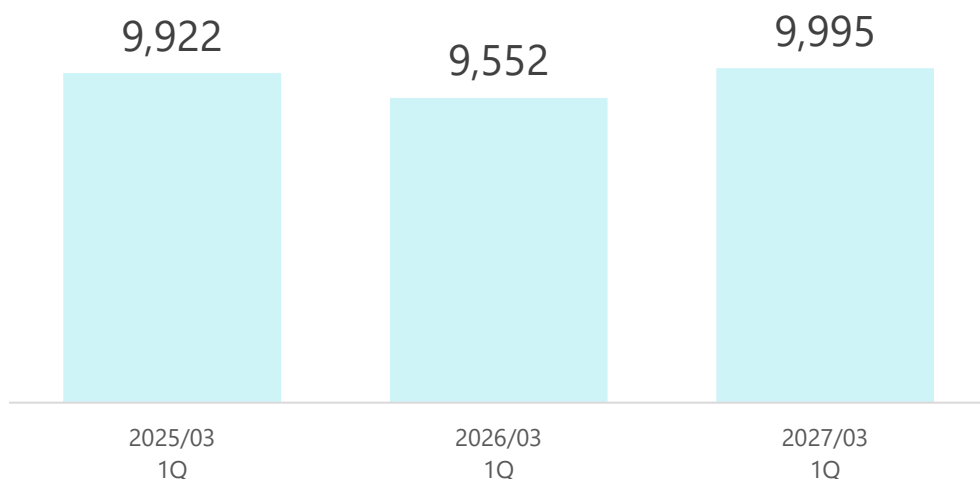
(百万円)	2026年3月期 1Q 実績	2027年3月期 1Q 実績	前期比較		2027年3月期 上期予想	進捗率	2027年3月期 通期予想	進捗率
			伸率	増減額				
売上高	55,246	58,698	+6.2%	3,452	121,000	48.5%	250,000	23.5%
営業利益	3,067	2,194	△28.5%	△873	5,400	40.6%	13,800	15.9%
利益率 (%)	5.6	3.7	-	△1.9	4.5	-	5.5	-
経常利益	3,249	2,025	△37.7%	△1,224	5,540	36.6%	14,000	14.5%
利益率 (%)	5.9	3.4	-	△2.4	4.6	-	5.6	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,000	1,523	△23.8%	△477	3,300	46.2%	8,300	18.3%

ドメイン別売上高（輸配送事業）

ラストワンマイル事業

前期比

+4.6% 

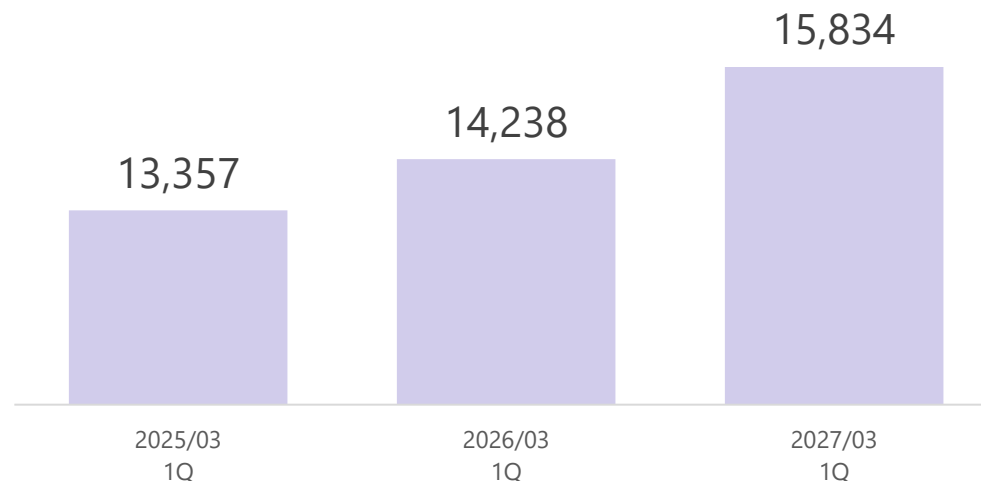


- 新規エリア獲得とセールに向けた増車対応
- ネットスーパー等の一部事業譲渡に伴う減少

EC常温輸配送事業

前期比

+11.2% 



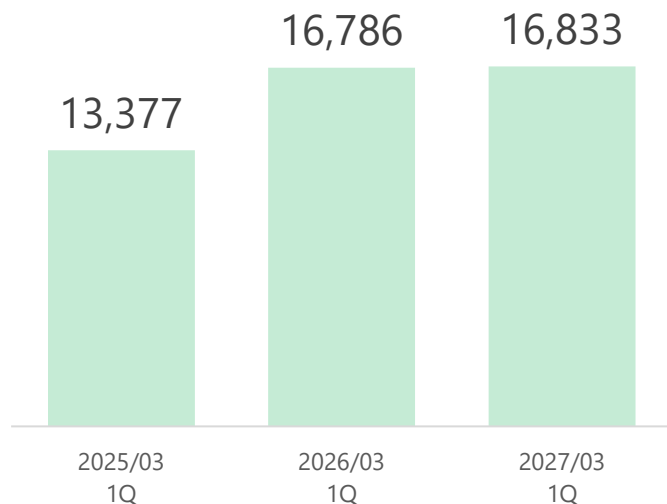
- 緊急便の受注拡大をはじめとする幹線輸送数の増加
- 新たな取引先との輸送案件の獲得

ドメイン別売上高（3PL事業）

EC常温3PL事業

前期比

+0.3%

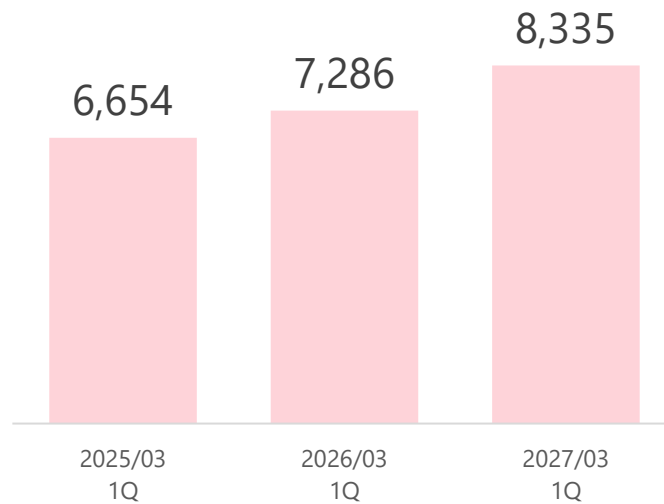


- 大手ネット通販会社向け物流センターの通期稼働
- 新たな取引先との3PL業務が稼働開始

低温食品3PL事業

前期比

+14.4%

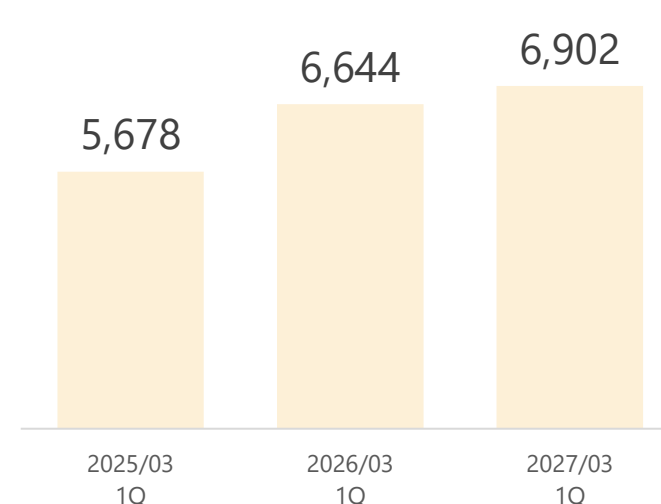


- 「AZ-COM Matsubushi EAST」稼働による業容拡大
- 商品単価の上昇や取扱物量の増加

医薬・医療3PL事業

前期比

+3.9%



- ドラッグストア向け物流センターの通期稼働
- 出店数の拡大に伴う取扱物量の増加

参考) 組織再編に伴うドメイン情報の遡及修正について

2026年4月1日付のグループ内組織再編に伴い、2027年3月期第1四半期よりドメイン区分の見直しを実施いたしました。それに伴い、2025年3月期以降のドメイン情報を遡及修正して表示しています。

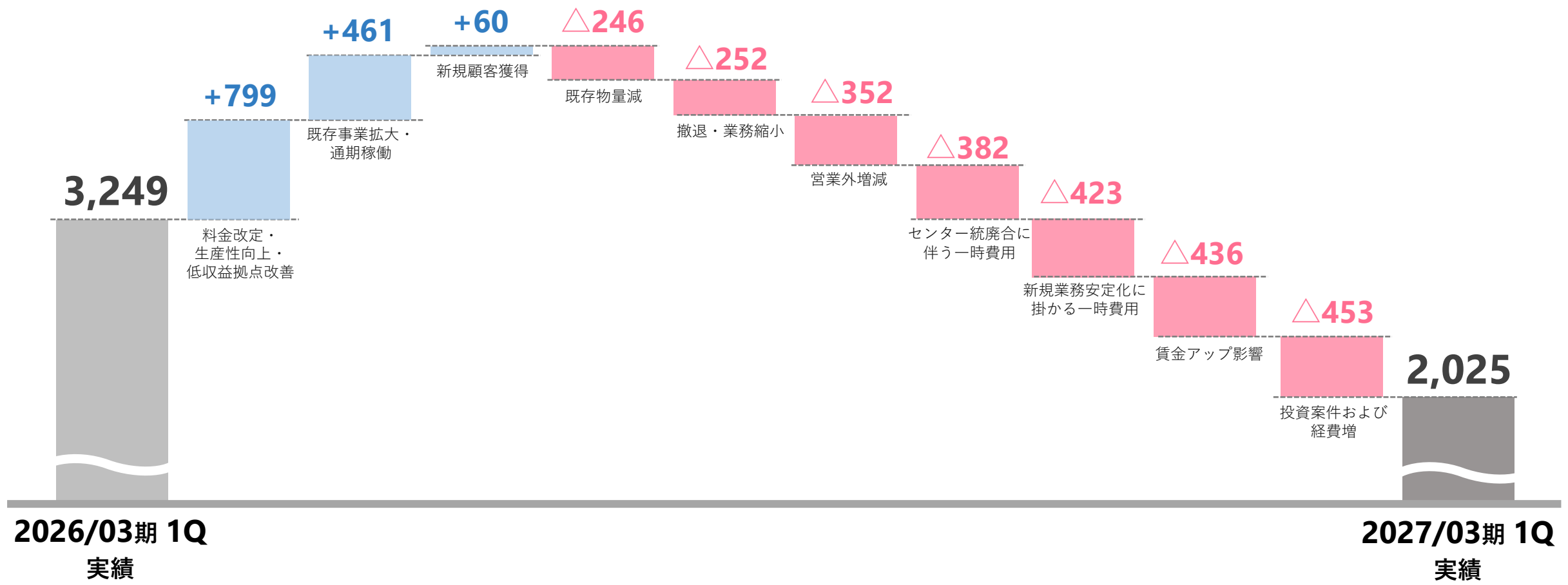
	2025/03期 1Q	2025/03期 2Q	2025/03期 3Q	2025/03期	2026/03期 1Q	2026/03期 2Q	2026/03期 3Q	2026/03期	2027/03期 1Q
ラストワンマイル事業	9,922	19,963	30,184	39,350	9,552	19,036	29,277	38,916	9,995
前期比					△3.7%	△4.6%	△3.0%	△1.1%	+4.6%
EC常温輸配送事業	<u>13,357</u>	<u>27,153</u>	<u>41,578</u>	<u>54,283</u>	<u>14,238</u>	<u>30,023</u>	<u>46,993</u>	<u>62,139</u>	15,834
前期比					+6.6%	+10.6%	+13.0%	+14.5%	+11.2%
EC常温3PL事業	<u>13,377</u>	<u>27,783</u>	<u>44,571</u>	<u>60,023</u>	<u>16,786</u>	<u>34,462</u>	<u>53,283</u>	<u>69,436</u>	16,833
前期比					+25.5%	+24.0%	+19.5%	+15.7%	+0.3%
低温食品3PL事業	<u>6,654</u>	<u>13,557</u>	<u>20,928</u>	<u>27,789</u>	<u>7,286</u>	<u>14,765</u>	<u>22,679</u>	<u>30,268</u>	8,335
前期比					+9.5%	+8.9%	+8.4%	+8.9%	+14.4%
医薬・医療3PL事業	5,678	11,588	18,279	24,151	6,644	13,226	20,309	26,614	6,902
前期比					+17.0%	+14.1%	+11.1%	+10.2%	+3.9%

※赤下線が遡及修正に伴い変更した数値となります。

経常利益分析

単位：百万円

前期差 $\triangle$ **1,224** 百万円



損益計算書

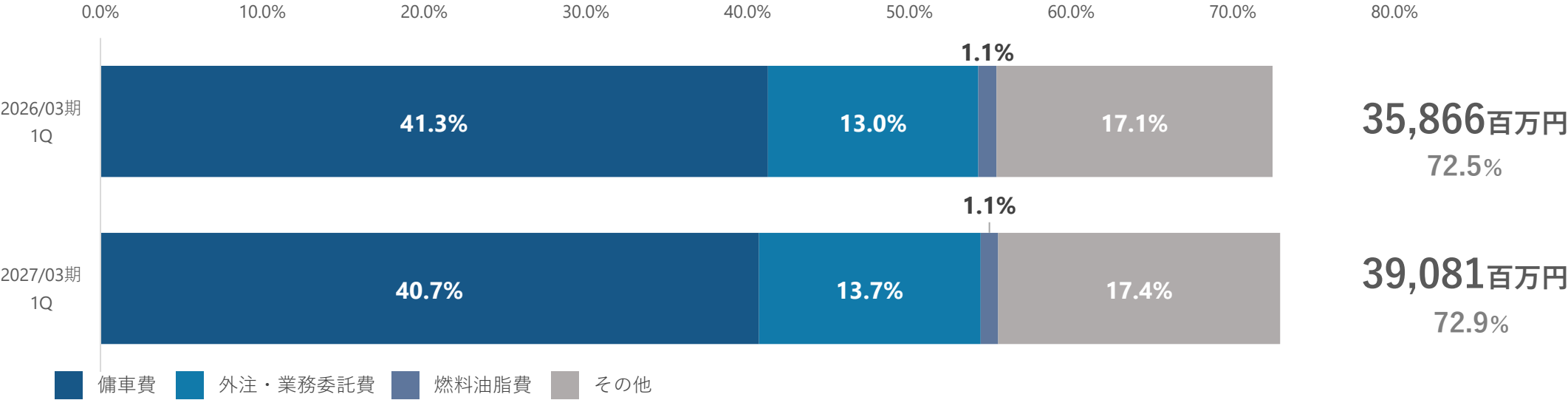
単位：百万円

	2026年3月期 1Q実績	構成比	2027年3月期 1Q実績	構成比	前期比	前期対比 増減額
売上高	55,246	100.0%	58,698	100.0%	+6.2%	3,452
売上原価	49,520	89.6%	53,585	91.3%	+8.2%	4,065
売上総利益	5,725	10.4%	5,112	8.7%	△10.7%	△613
販管費及び一般管理費	2,658	4.8%	2,918	5.0%	+9.8%	260
営業利益	3,067	5.6%	2,194	3.7%	△28.5%	△873
営業外収益	262	0.5%	261	0.4%	△0.4%	△1
営業外費用	79	0.1%	430	0.7%	+444.3%	351
経常利益	3,249	5.9%	2,025	3.4%	△37.7%	△1,224
特別利益	0	0.0%	280	0.5%	-	280
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	-	0
税金等調整前四半期純利益	3,249	5.9%	2,306	3.9%	△29.0%	△943
法人税等	1,183	2.1%	709	1.2%	△40.1%	△474
当期純利益	2,066	3.7%	1,596	2.7%	△22.7%	△470
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	0.1%	73	0.1%	+12.3%	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,000	3.6%	1,523	2.6%	△23.8%	△477

売上原価分析

単位：百万円 百万円未満切り捨て	2026年3月期1Q	2027年3月期1Q	前期対比		構成比
	実績	実績	伸率	増減額	
合計	49,520	53,585	+8.2%	4,065	-
人件費	13,634	14,504	+6.4%	870	27.1%
諸経費	35,886	39,081	+8.9%	3,195	72.9%

■売上原価に占める諸経費の内訳



貸借対照表

単位：百万円

	2026年3月31日 時点	2026年6月30日 時点	前期末対比	前期末対比 増減額	増減要因
流動資産	47,090	50,290	+6.8%	3,200	現金及び預金 594 受取手形及び売掛金 2,549
固定資産	108,571	116,623	+7.4%	8,052	建物及び構築物（純額） 2,974 保険・長期預金 4,163
資産合計	155,661	166,914	+7.2%	11,253	
流動負債	33,183	44,134	+33.0%	10,951	支払手形及び買掛金 1,937 短期借入金 8,388
固定負債	57,113	58,490	+2.4%	1,377	税効果および長期借入金返済 1,176
負債合計	90,297	102,625	+13.7%	12,328	
株主資本	57,666	56,950	△1.2%	△716	利益剰余金 △639
その他の包括利益累計額	4,725	4,358	△7.8%	△367	その他有価証券評価差額金 △382
非支配株主持分	2,972	2,980	+0.3%	8	
純資産合計	65,364	64,289	△1.6%	△1,075	
負債純資産合計	155,661	166,914	+7.2%	11,253	

目次

01 2027年3月期 1Q 決算概要

02 2027年3月期 業績予想

03 ご参考

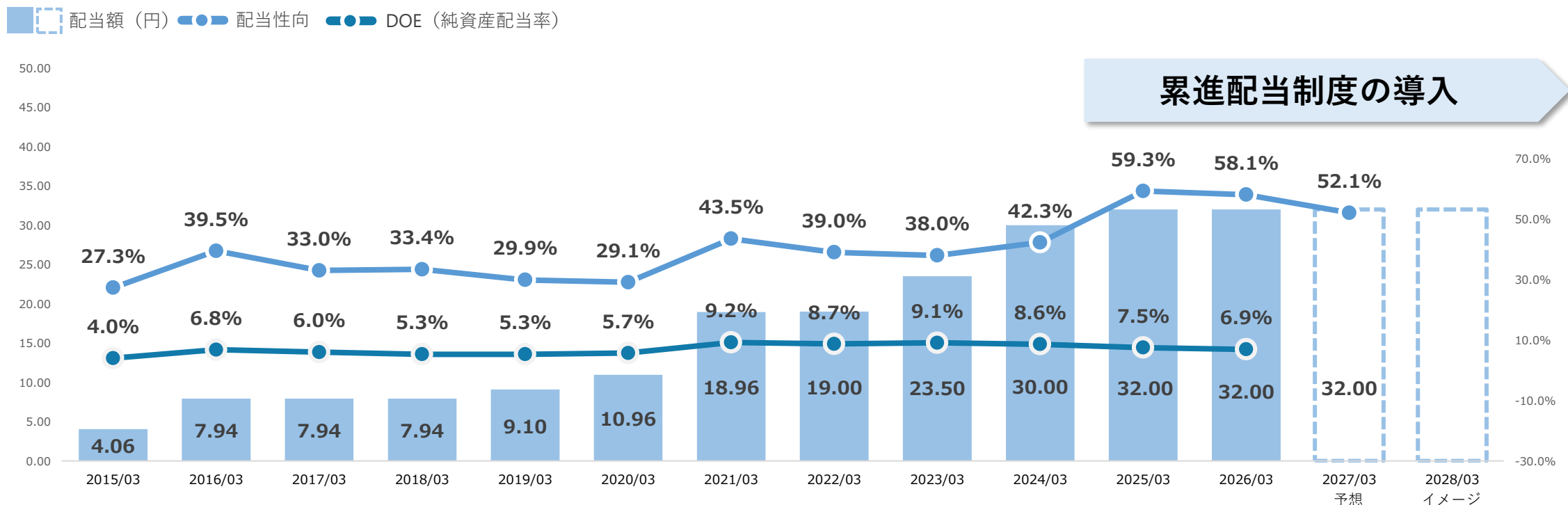


2027年3月期 業績予想サマリー

(百万円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期対比		2027年3月期 上期予想	上期前期対比		2027年3月期 下期予想	下期前期対比	
			伸率	増減額		伸率	増減額		伸率	増減額
売上高	230,531	250,000	+8.4%	19,469	121,000	+7.0%	7,946	129,000	+9.8%	11,523
営業利益	11,864	13,800	+16.3%	1,936	5,400	△11.0%	△668	8,400	+44.9%	2,604
利益率 (%)	5.1	5.5	-	0.4	4.5	-	△0.9	6.5	-	1.6
経常利益	12,530	14,000	+11.7%	1,470	5,540	△11.6%	△729	8,460	+35.1%	2,199
利益率 (%)	5.4	5.6	-	0.2	4.6	-	△0.9	6.6	-	1.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,448	8,300	+11.4%	852	3,300	△17.3%	△691	5,000	+44.6%	1,543
1株当たり 当期純利益 (円)	55.30	61.63			24.50			37.13		
1株当たり 配当金 (円)	32.00	32.00			16.00			16.00		

配当方針

- 上場来（2014年3月期）増配を継続しており、**累進配当を基本方針**としてまいります。（記念配当を除く）
- 配当性向については、**40%目安**を目標としてまいります。



※2021年3月期の配当につきましては創業50周年の記念配当（中間・期末それぞれ3.75円）が含まれております。

※当社は、2019年10月1日付、また、2021年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施いたしました。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株あたりの指標の推移を記載しております。

株主優待の導入

- 株主優待ポイントに応じて約5,000点の商品からお好みの商品を選べる「AZ-COM 丸和ホールディングス・プレミアム優待倶楽部」を導入しております。

AZ-COM 丸和ホールディングス・プレミアム優待倶楽部



9月末時点 保有株式数		進呈優待ポイント
400 株以上	500 株未満	3,000 ポイント
500 株以上	600 株未満	6,000 ポイント
600 株以上	700 株未満	10,000 ポイント
700 株以上	1,000 株未満	12,000 ポイント
1,000 株以上	1,500 株未満	18,000 ポイント
1,500 株以上	2,000 株未満	30,000 ポイント
2,000株以上		50,000 ポイント

導入の目的

1. 株主還元と投資の魅力向上

- 日頃のご支援に対する**株主還元**の実施
- 投資の魅力を高め、**投資家層の拡大**と**株式の流動性向上**を図る

2. 株主様との対話（エンゲージメント）強化

- 会員登録による株主データベースを構築・活用
- IR情報の随時配信**（PR・決算情報など）による事業理解の促進
- アンケート等の実施**により、今後の経営やIR活動へフィードバック

贈呈基準

- 開始時期：** 2026年9月末（基準日）より開始
- 対象株主：** 毎年9月末時点で4単元（400株）以上保有の株主様
- 実施頻度：** 以後、毎年実施

樋口物流サービスについて

会社概要

社名	株式会社樋口物流サービス
設立	1993年9月 営業開始：1965年 一般貨物自動車運送事業 認可
本社所在地	〒578-0953 大阪府東大阪市本庄1丁目12番10号
代表取締役社長	山崎 真弘
業種	一般貨物自動車運送業 / 利用運送業 / 産業廃棄物収集運搬業 / 建設業（内装仕上工事業） / 倉庫業



数値でみる樋口物流サービス

● 年商

185.8 億円

2026年5月期 決算実績

● 従業員数

443 名

2025年5月時点

● 事業所

21 か所

全国に展開（本社：東大阪）

● 協力企業

4,000 社超

全国の運送事業者と業務提携

● 車両ネットワーク

約7,000 台

自社車両 + 協力企業様の車両情報

● 年間施工物件

1,500 物件超

コントラクト事業の作業実績

基本事業

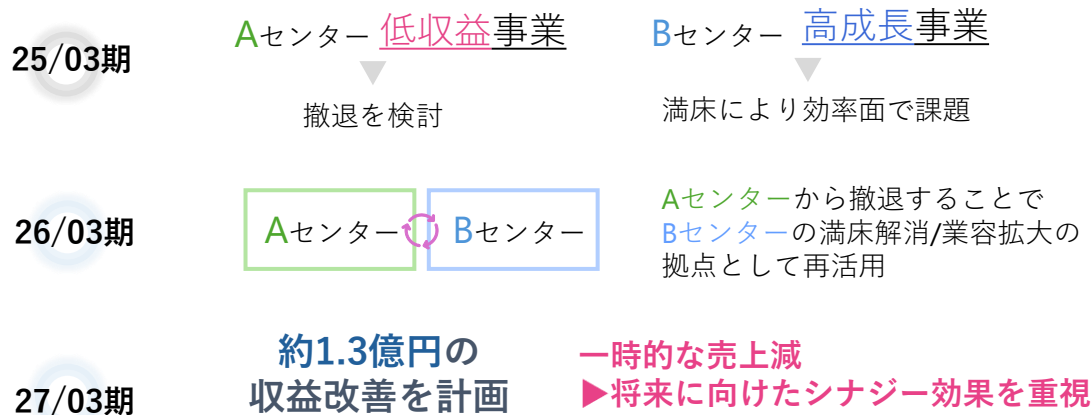
ロジスティクス
事業コントラクト
事業輸送マッチング
事業

お客様の物流課題を「一気通貫・一元管理」で解決

構造改革・収益改善事例紹介

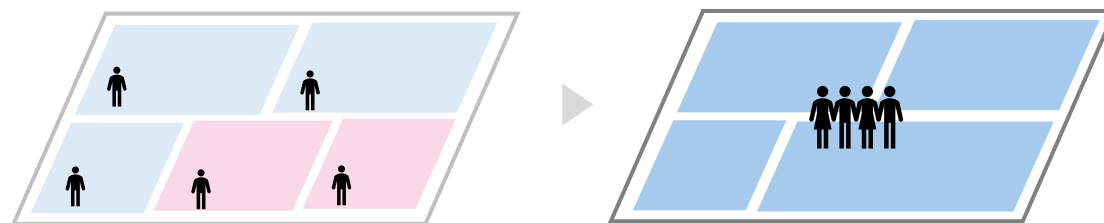
生産性の向上と低収益拠点の具体的取り組み

Case 1 低収益事業からの撤退



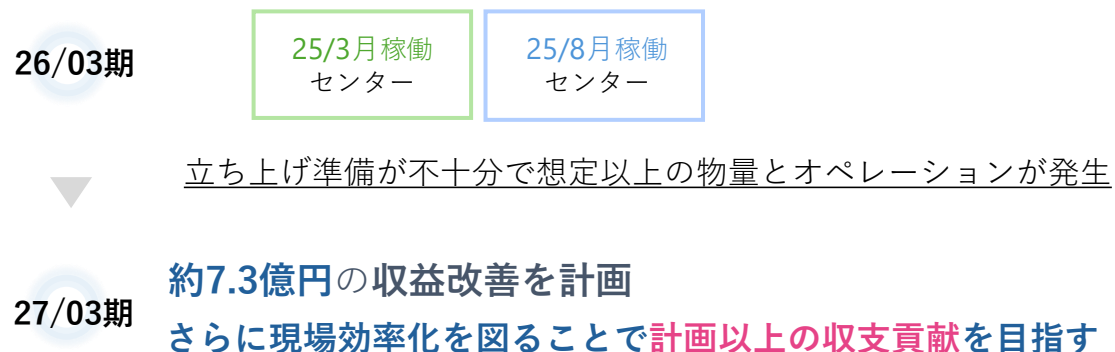
Case 2 事業ポートフォリオの最適化 成長領域へのシフト

複合荷主型の拠点の整理



複合荷主拠点での不採算事業を整理し、より成長性の高い新規荷主を獲得することで、拠点内での人手不足の解消と複合センター特有のセンター効率化を目指す

Case 3 生産性の改善



Case 4 連結子会社間の組織再編

株式会社ジャパントイックサービス 株式会社ルーフィ

2026年10月1日付

LinksMile Japan株式会社（リンクスマイルジャパン）

AZ-COM丸和グループ内の“**軽貨物専門企業**”として機能を集約

データ/システムの活用 ▶ “効率化”と“差別化”を強化し、供給力を向上

経営方針・営業戦略 ▶ 主要領域の競争力向上と事業規模の拡大

目次

- 01 2027年3月期 1Q 決算概要
- 02 2027年3月期 業績予想
- 03 ご参考



会社概要（2026年3月31日時点）

商号	AZ-COM丸和ホールディングス株式会社（旧：株式会社丸和運輸機関）
本社	〒342-0008 埼玉県吉川市旭7-1
本社営業所	〒342-8505 埼玉県吉川市あさひ桃太郎1-1-1
東京本部	〒100-8235 東京都千代田区丸の内桃太郎（鉄鋼ビルディング本館5階）
代表者	代表取締役社長 和佐見 勝
設立	1973年8月
資本金	91億17百万円
発行済株式総数	137,984,520株
事業内容	グループ会社の経営管理など



経営理念/基本方針

経営理念

“お客様第一義”を基本に、
サードパーティ・ロジスティクス業界のNo.1企業を目指し、
同志の幸福と豊かな社会づくりに貢献する

基本方針

成長する市場・成長する企業に経営資源を投下し、小売業に特化した3PL事業の推進

沿革

トラック
1台で創業



1970

ダスキン様
取引開始

1991

イトーヨーカ堂様
ネットスーパー
配送開始

2006

東証1部上場
(現：東証プライム市場)
【2014年】東証2部上場

2015

BCP物流本格稼働
セブン-イレブン・ジャパン様
コカ・コーラボトラーズジャパン様と
BCP協定締結※
※大規模災害時における支援活動に関する協定

2019

1973

イトーヨーカ堂様
取引開始

1995

マツモトキヨシ様 取引開始
(現：マツキヨココカラ&カンパニー様)
医薬・医療物流
全国へ拡大

2013

低温食品
物流事業開始

2017

アマゾンジャパン様 取引開始
「ECラストワンマイル
当日お届けサービス」開始

2022



AZ-COM丸和ホールディングス
(純粋持株会社体制へ移行)

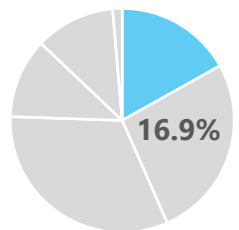
ドメイン別 売上高

2026年3月期 売上高 **2,305億円**

※売上高：2025年3月期 ※円グラフは2025年3月期 売上構成比

輸配送事業

ラストワンマイル事業 389億円

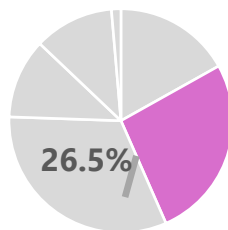


- 軽車両、小型車両を活用し
ご自宅にお届けするサービス
- 生協の個別配送業務
- ネットスーパー業務
- 電化製品などの宅配設置

主な取引先 ・アマゾンジャパン
・コープみらい ほか



EC常温輸配送事業 611億円

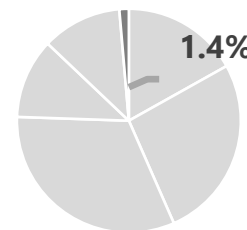


- 中型～大型車両での
拠点間配送
- 店舗間配送業務

主な取引先 ・アマゾンジャパン
ほか



その他事業 31億円

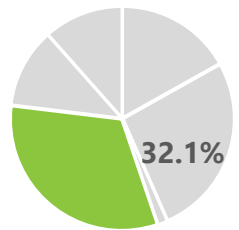


- 情報システム関連
- BPO関連
(ビジネス・プロセス・アウ
トソーシング)



3 PL事業

EC常温 3 PL事業 740億円

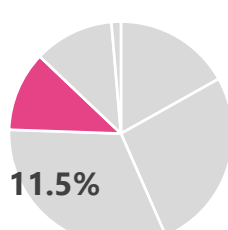


- 大手ECサイトの
専用センター業務
- 小売業の常温品向け
センター業務

主な取引先 ・アマゾンジャパン
・ダスキン ほか



低温食品 3 PL事業 266億円

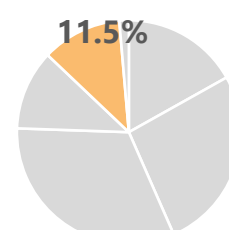


- スーパーマーケット
向けのセンター業務
- メーカー/卸センター
からの調達物流

主な取引先 ・ベルク ・マルアイ
・ヤマザワ ・ベイシア
・コープ東北サンネット事業連合 ほか



医薬・医療 3 PL事業 266億円



- ドラッグストア向けの
センター業務
- 返品物流
(メーカー/卸向け)

主な取引先 ・マツキヨココカラ&カンパニー
ほか



物流ネットワーク（2026年3月31日時点）

✓ グループ合計**269**拠点

関西・近畿地区

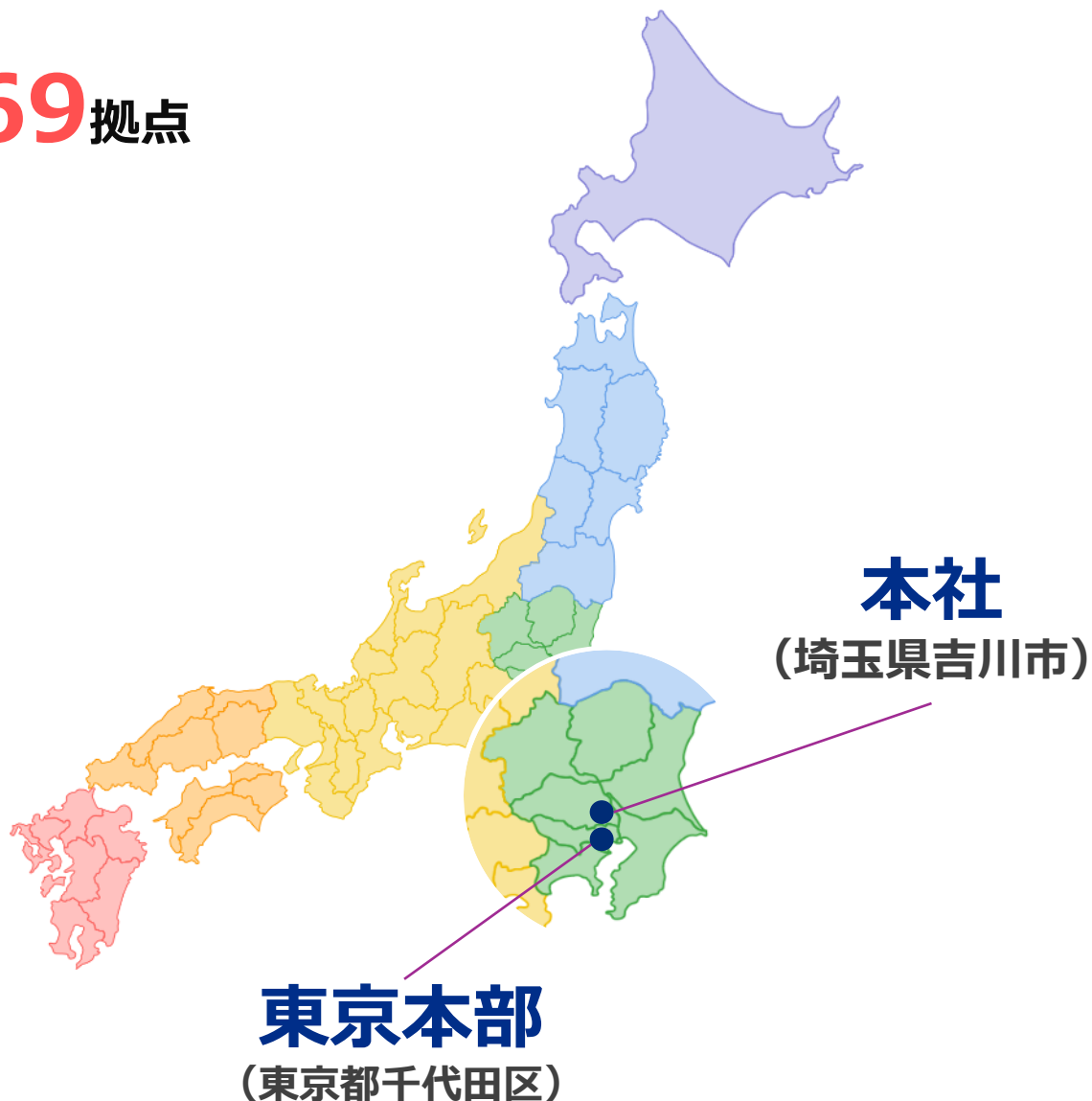
48拠点

中国・四国地区

11拠点

九州地区

14拠点



北海道地区

6拠点

東北地区

21拠点

関東地区

149拠点

中部・東海地区

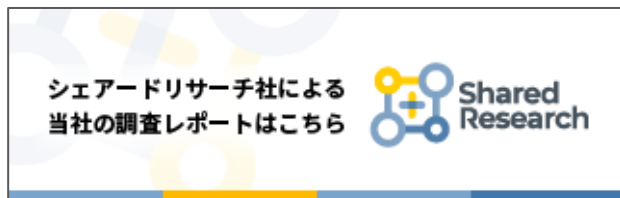
20拠点

経営指標

(百万円)	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	2027年 3月期 (予想)
売上高	177,829	198,554	208,370	230,531	250,000
経常利益	11,949	14,498	11,633	12,530	14,000
売上高経常利益率 (%)	6.7	7.3	5.6	5.4	5.6
親会社株主に帰属する当期純利益	7,780	9,119	7,276	7,448	8,300
総資産	112,028	134,594	138,550	155,661	-
純資産	38,162	57,542	60,431	65,364	-
1株あたり当期純利益 (円)	61.86	70.88	54.00	55.30	61.63
1株あたり 純資産額 (円)	285.40	408.61	428.98	463.27	-
自己資本比率 (%)	32.1	41.0	41.7	40.1	-
自己資本利益率 (ROE) (%)	24.0	20.0	12.9	12.4	-

各レポートのご案内

■ シェアードリサーチ社による当社レポート



シェアードリサーチ社は、世界の投資家に企業の本質を伝えるリサーチ会社で、世界130ヵ国、約6,800の投資機関をはじめ、多くの個人投資家に愛用されています。



■ フィスコ社による当社レポート



企業調査レポートとはフィスコのアナリストによる企業取材レポートです。経営戦略、実行力検証、成長性分析等、投資家の関心が高い内容を重点的にレポートします。



■ QUICK & NOMURA コーポレート・リサーチによる当社レポート



株式会社QUICK・野村インベスター・リレーションズ株式会社・野村證券株式会社が共同で行うスポンサード・リサーチ事業による本レポートは、弊社の事業内容とその強み・弱みの分析、事業計画、業績動向などをその内容とします。本レポートは弊社が支払うスポンサー料によって作成されていますが、正確性・客観性を重視して執筆されています。



本資料の取り扱いについて

本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

本資料ならびにIR関係のお問い合わせ先

AZ-COM丸和ホールディングス株式会社 経営戦略グループ 広報・IR部

<https://www.az-com-maruwa-hd.co.jp/>

